

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部 (氏名) 久納 正義 (TEL) 03-5288-8666
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,576	2.9	4,241	△1.6	4,643	△0.7	3,119	△0.4
2023年3月期	31,652	3.5	4,308	△2.8	4,674	△0.3	3,130	3.8
(注) 包括利益	2024年3月期 7,227百万円(110.6%)		2023年3月期 3,432百万円(28.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	198.41	—	5.5	7.4	13.0
2023年3月期	199.15	—	6.0	8.2	13.6
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 一百万円	2023年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	66,876	59,725	89.3	3,800.91
2023年3月期	58,806	53,480	90.9	3,401.25
(参考) 自己資本	2024年3月期 59,725百万円	2023年3月期 53,480百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,140	△3,812	△1,029	7,166
2023年3月期	524	△1,427	△1,022	10,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	943	30.1	1.8
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	942	30.2	1.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		25.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	20.4	2,600	45.0	2,700	33.9	1,850	40.9	117.68
通期	36,000	10.5	5,200	22.6	5,400	16.3	3,700	18.6	235.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	16,357,214株	2023年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2024年3月期	643,807株	2023年3月期	633,507株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	15,720,316株	2023年3月期	15,720,042株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,576	3.2	4,260	△3.3	4,657	△1.2	3,129	2.0
2023年3月期	31,555	3.5	4,407	△2.1	4,715	0.4	3,069	0.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	199.06		—					
2023年3月期	195.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	66,875		59,806		89.4	3,806.07		
2023年3月期	58,856		53,545		91.0	3,405.42		

(参考) 自己資本 2024年3月期 59,806百万円 2023年3月期 53,545百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,000	20.4	2,700	33.4	1,850	40.5	117.68	
通期	36,000	10.5	5,400	16.0	3,700	18.2	235.36	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	32,576	4,241	4,643	3,119	198.41
前連結累計期間	31,652	4,308	4,674	3,130	199.15
前年同期間増減率(%)	2.9	△1.6	△0.7	△0.4	△0.4

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移するも、人手不足感の高い水準となりました。さらに、実質賃金はマイナスが続いている影響から、個人消費の抑制も続いています。また、世界経済の停滞による影響を受け、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、今後の需要拡大を見据え、展示場の新規開設やモジュール建築展示場へのリニューアル、今後の人手不足を見込んだ設備強化のため当社初の全自動鉄骨溶接ロボットを製造拠点に導入するなど積極的な先行投資を行ってまいりました。また、潤沢に保有するハウスをもとに、全国の展示場で一斉キャンペーンを実施し、受注拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は325億7千6百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は42億4千1百万円(前年同期比1.6%減)、経常利益は46億4千3百万円(前年同期比0.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、31億1千9百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益 計算書計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・シ ステム建築事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	26,470	4,925	1,181	32,576	—	32,576
セグメント利益	3,516	729	40	4,286	△45	4,241

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は全国一斉キャンペーンを常設展示場で実施し、個人、法人のいずれも販売拡大に努めてまいりました。レンタルは受注機会の獲得率を高めるためハウスを増産し、年間を通じて高い稼働率で推移しました。また、1月に発生した能登半島地震の復興支援として、被災地への応急仮設住宅の供給を優先し、尽力してまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は264億7千万円(前年同期比0.5%増)となりました。また、セグメント利益は35億1千6百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、新規開設や従来の展示場のリニューアルも含め、全国でモジュール建築展示場が7箇所から19箇所となり、新たな需要の喚起と受注拡大に努めてまいりました。また、第4四半期に完工する物件が多く売上高、利益にも大きく寄与しました。

その結果、当事業のセグメント売上高は49億2千5百万円(前年同期比17.4%増)となりました。また、セグメント利益は7億2千9百万円(前年同期比99.3%増)となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、レンタルは前期より高い稼働率で推移するとともに、販売の需要に応えるべく取引拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は11億8千1百万円(前年同期比5.1%増)となりました。また、セグメント利益は4千万円(前年同期比51.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ32億8千万円減少し、201億4千7百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が6億2千3百万円、売掛金が5億3千4百万円、仕掛品が4億3千9百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が37億3百万円、契約資産が7億8千6百万円、原材料及び貯蔵品が3億5千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ113億5千万円増加し、467億2千9百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が78億5千8百万円、貸与資産が19億7千3百万円、建物及び構築物が13億2千2百万円、土地が1億4千4百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が1億3千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ80億7千万円増加し、668億7千6百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、52億7千3百万円となりました。その主な要因は、買掛金が1億1千1百万円、未払金が8千9百万円それぞれ増加した一方、契約負債が1億5千6百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ17億9千7百万円増加し、18億7千8百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が18億4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円増加し、71億5千1百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億4千4百万円増加し、597億2千5百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が41億1千3百万円、利益剰余金が21億7千5百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、89.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ37億3百万円減少し、71億6千6百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億4千万円(前年同期比117.5%増)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が46億7千5百万円、減価償却費が36億8千5百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が52億7千4百万円、法人税等の支払額が14億6千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38億1千2百万円(前年同期比167.1%増)となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出が24億2千8百万円、社用資産の取得による支出が19億5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億2千9百万円(前年同期比0.7%増)となりました。主な増加要因は自己株式の処分による収入が10億9千9百万円であり、主な減少要因は自己株式の取得による支出が11億8千6百万円、配当金の支払額が9億4千2百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	89.5	90.0	91.2	90.9	89.3
時価ベースの自己資本比率(%)	214.4	260.0	282.9	182.6	186.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度につきましては、実質賃金がプラスに転換する予測から個人消費が回復に向かい、企業業績が堅調に推移するなか、設備投資も拡大傾向が続くことが見込まれるものの、世界経済は金融環境の引き締めを背景とした緩やかな減速傾向が継続しており、先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、建設投資については公共、民間ともに堅調に推移するものの、働き方改革関連法の適用により、人材の確保や、適正な工期設定による現場環境の変化への対応が求められる等、経営環境は予断を許さない状況が予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、景気回復に伴い拡大する需要に着実に対応すべく、

(1) モジュール建築展示場、サテライト展示場の増設による空白地域の販売網拡大、(2) 3D見積りシステムやVRツールを活用したスピード感ある提案力の強化とWEB受注の拡大、(3) モジュール・システム建築事業のさらなる拡大のためのM&A推進による人材確保と業容拡大、(4) 資格取得によるプロ集団の形成に取組み、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」の確立を目指してまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、商品開発を進め優位性の高い商品を供給するのはもちろん、販売網の拡大と、設備投資による供給力の強化も進めてまいります。

また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

2025年3月期通期業績の見通しにつきましては、連結売上高360億円、連結営業利益52億円、連結経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,870	7,166
受取手形	1,372	※3 1,270
電子記録債権	1,618	※3 1,759
売掛金	4,559	5,093
契約資産	815	28
有価証券	1	4
商品及び製品	2,708	3,331
仕掛品	267	706
原材料及び貯蔵品	922	562
その他	292	224
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,428	20,147
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	33,705	35,788
減価償却累計額	△22,164	△22,273
貸与資産(純額)	11,541	13,514
建物及び構築物	6,161	7,555
減価償却累計額	△3,724	△3,795
建物及び構築物(純額)	2,437	3,760
土地	7,340	7,485
建設仮勘定	245	243
その他	1,271	1,342
減価償却累計額	△1,058	△1,101
その他(純額)	212	240
有形固定資産合計	21,777	25,243
無形固定資産	244	228
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,193	※1 20,051
敷金及び保証金	683	748
退職給付に係る資産	12	169
繰延税金資産	137	—
その他	329	287
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	13,356	21,257
固定資産合計	35,378	46,729
資産合計	58,806	66,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,777	2,889
未払金	351	440
未払法人税等	768	734
契約負債	439	283
賞与引当金	280	289
役員賞与引当金	69	64
資産除去債務	1	2
その他	556	※2 569
流動負債合計	5,246	5,273
固定負債		
長期末払金	24	24
資産除去債務	52	46
繰延税金負債	—	1,804
その他	2	2
固定負債合計	80	1,878
負債合計	5,326	7,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	8,855	9,424
利益剰余金	42,996	45,172
自己株式	△1,820	△2,428
株主資本合計	52,887	55,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	4,722
為替換算調整勘定	△15	△20
その他の包括利益累計額合計	593	4,701
非支配株主持分	—	—
純資産合計	53,480	59,725
負債純資産合計	58,806	66,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	31,652	32,576
売上原価	18,790	19,411
売上総利益	12,862	13,165
販売費及び一般管理費		
運送費	599	622
ハウス管理費	614	689
広告宣伝費	521	599
給料及び手当	2,510	2,523
役員報酬	105	125
貸倒引当金繰入額	—	0
賞与引当金繰入額	253	263
役員賞与引当金繰入額	64	58
退職給付費用	189	△36
福利厚生費	448	481
株式報酬費用	35	35
減価償却費	234	278
修繕費	148	148
地代家賃	1,162	1,367
その他	1,665	1,767
販売費及び一般管理費合計	8,553	8,924
営業利益	4,308	4,241
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	286	357
受取賃貸料	19	21
受取補償金	43	—
為替差益	20	6
雑収入	24	49
営業外収益合計	405	445
営業外費用		
支払手数料	0	8
株式報酬費用	37	30
雑損失	1	4
営業外費用合計	38	43
経常利益	4,674	4,643
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	0	144
特別利益合計	6	145
特別損失		
固定資産処分損	35	92
子会社整理損	28	—
災害による損失	—	20
特別損失合計	64	113
税金等調整前当期純利益	4,616	4,675
法人税、住民税及び事業税	1,478	1,426
法人税等調整額	8	129
法人税等合計	1,486	1,556
当期純利益	3,130	3,119
親会社株主に帰属する当期純利益	3,130	3,119

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,130	3,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	4,113
為替換算調整勘定	△10	△5
その他の包括利益合計	※1 301	※1 4,108
包括利益	3,432	7,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,432	7,227
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	8,812	40,888	△1,838	50,717
当期変動額					
剰余金の配当			△1,021		△1,021
親会社株主に帰属する当期純利益			3,130		3,130
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		32		18	50
連結範囲の変動		10			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42	2,108	17	2,169
当期末残高	2,855	8,855	42,996	△1,820	52,887

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	296	△4	291	—	51,009
当期変動額					
剰余金の配当					△1,021
親会社株主に帰属する当期純利益					3,130
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					50
連結範囲の変動					10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312	△10	301		301
当期変動額合計	312	△10	301	—	2,471
当期末残高	608	△15	593	—	53,480

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	8,855	42,996	△1,820	52,887
当期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する当期純利益			3,119		3,119
自己株式の取得				△1,186	△1,186
自己株式の処分		569		577	1,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	569	2,175	△608	2,136
当期末残高	2,855	9,424	45,172	△2,428	55,023

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	608	△15	593	—	53,480
当期変動額					
剰余金の配当					△943
親会社株主に帰属する当期純利益					3,119
自己株式の取得					△1,186
自己株式の処分					1,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,113	△5	4,108		4,108
当期変動額合計	4,113	△5	4,108	—	6,244
当期末残高	4,722	△20	4,701	—	59,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,616	4,675
減価償却費	3,257	3,685
貸与資産の売却原価	25	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△5
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
株式報酬費用	73	66
受取利息及び受取配当金	△297	△366
受取補償金	△43	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△144
固定資産処分損益 (△は益)	29	92
子会社整理損	28	—
災害による損失	—	20
貸与資産の取得による支出	△4,709	△5,274
為替差損益 (△は益)	△20	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△330	214
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,292	△702
仕入債務の増減額 (△は減少)	57	111
その他	237	△133
小計	1,634	2,248
保険金の受取額	68	7
利息及び配当金の受取額	313	369
補償金の受取額	38	—
法人税等の支払額	△1,531	△1,464
災害による損失の支払額	—	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	524	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,485	△1,905
社用資産の売却による収入	18	6
投資有価証券の取得による支出	△287	△2,428
投資有価証券の売却による収入	2	636
投資有価証券の償還による収入	500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△135	△74
その他	△41	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	△3,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1,186
自己株式の処分による収入	—	1,099
配当金の支払額	△1,021	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,924	△3,703
現金及び現金同等物の期首残高	12,794	10,870
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,870	※1 7,166

[連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記]

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

NAGAWA OY CONSTRUCTION Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)ホクイーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のNAGAWA OY CONSTRUCTION Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ハ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

イ 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び貸与資産のうち貸与ハウス並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産	5～7年
建物及び構築物	15～38年

② 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

③ 少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① ユニットハウス事業及びモジュール・システム建築事業

ユニットハウス事業においては、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタルを行っており、モジュール・システム建築事業においては、モジュール建築、システム建築の施工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務の充足が認められる工事は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

② 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業においては、建設機械の販売・レンタルを行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	9百万円

※2 消費税等の会計処理

未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	79百万円
電子記録債権	－	75

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	3百万円	一百万円
その他	2	0
計	5	0

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物除却損	29百万円	72百万円
土地売却損	—	15
その他	6	3
計	35	92

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	450百万円	6,074百万円
組替調整額	△0	△144
税効果調整前	449	5,929
税効果額	△137	△1,815
その他有価証券評価差額金	312	4,113
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10	△5
組替調整額	—	—
税効果調整前	△10	△5
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△10	△5
その他の包括利益合計	301	4,108

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式(注)	634	5	6	633
合計	634	5	6	633

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得による増加5千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少6千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,021	65	2022年3月31日	2022年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	943	利益剰余金	60	2023年3月31日	2023年6月21日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式(注)	633	163	153	643
合計	633	163	153	643

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加163千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加159千株、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得による増加4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少153千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少146千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少6千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	943	60	2023年3月31日	2023年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	942	利益剰余金	60	2024年3月31日	2024年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	10,870百万円	7,166百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	10,870	7,166

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」、「モジュール・システム建築事業」及び「建設機械レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタル、「モジュール・システム建築事業」は、モジュール建築、システム建築の施工・販売を行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,332	4,196	1,123	31,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	26,332	4,196	1,123	31,652
セグメント利益	3,907	366	84	4,358
セグメント資産	22,803	1,519	1,243	25,566
その他の項目				
減価償却費	2,879	33	238	3,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,841	214	216	6,272

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	タイ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	31,555	97	31,652
所在地間の内部売上高又は振 替高	—	—	—
計	31,555	97	31,652
営業利益又は損失(△)	4,407	△98	4,308

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. インドネシアは、PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALの清算が終了したため、除外しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,470	4,925	1,181	32,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	26,470	4,925	1,181	32,576
セグメント利益	3,516	729	40	4,286
セグメント資産	26,327	2,282	1,123	29,734
その他の項目				
減価償却費	3,328	45	218	3,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,767	297	114	7,179

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	タイ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	32,576	—	32,576
所在地間の内部売上高又は振 替高	—	—	—
計	32,576	—	32,576
営業利益又は損失(△)	4,260	△19	4,241

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,652	32,576
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	31,652	32,576

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,358	4,286
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△50	△45
連結財務諸表の営業利益	4,308	4,241

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,566	29,734
全社資産(注)	33,240	37,142
連結財務諸表の資産合計	58,806	66,876

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,151	3,592	105	92	3,257	3,685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,272	7,179	85	29	6,358	7,209

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
外部顧客への売上高	26,332	4,196	1,123	31,652

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
外部顧客への売上高	26,470	4,925	1,181	32,576

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	11	—	—	11
当期末残高	—	30	—	—	30

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	11	—	—	11
当期末残高	—	19	—	—	19

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,401.25円	3,800.91円
1株当たり当期純利益金額	199.15円	198.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,130	3,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	3,130	3,119
期中平均株式数(千株)	15,720	15,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,840	7,166
受取手形	1,372	1,270
電子記録債権	1,618	1,759
売掛金	4,559	5,093
契約資産	815	28
有価証券	1	4
商品及び製品	2,708	3,331
仕掛品	267	706
原材料及び貯蔵品	922	562
前渡金	4	0
前払費用	192	220
その他	89	3
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,391	20,147
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	11,541	13,514
建物	1,883	2,990
構築物	554	769
機械及び装置	93	114
車両運搬具	34	44
工具、器具及び備品	83	81
土地	7,340	7,485
建設仮勘定	245	243
有形固定資産合計	21,777	25,243
無形固定資産		
借地権	20	20
電話加入権	16	16
ソフトウェア	174	132
ソフトウェア仮勘定	3	40
のれん	30	19
無形固定資産合計	244	228

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,184	20,042
関係会社株式	9	9
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	281	239
繰延税金資産	226	—
敷金及び保証金	681	747
前払年金費用	12	169
その他	46	47
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	13,443	21,256
固定資産合計	35,464	46,728
資産合計	58,856	66,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,777	2,889
未払金	349	440
未払費用	116	157
未払法人税等	768	734
未払消費税等	—	84
契約負債	439	283
前受金	311	244
預り金	48	81
賞与引当金	280	289
役員賞与引当金	69	64
資産除去債務	1	2
その他	66	0
流動負債合計	5,230	5,273
固定負債		
長期末払金	24	24
資産除去債務	52	46
繰延税金負債	—	1,722
その他	2	2
固定負債合計	80	1,796
負債合計	5,310	7,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	4,268	4,837
資本剰余金合計	8,855	9,424
利益剰余金		
利益準備金	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金	37,900	39,900
繰越利益剰余金	4,433	4,619
利益剰余金合計	43,047	45,233
自己株式	△1,820	△2,428
株主資本合計	52,937	55,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608	4,722
評価・換算差額等合計	608	4,722
純資産合計	53,545	59,806
負債純資産合計	58,856	66,875

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	31,555	32,576
売上原価	18,704	19,411
売上総利益	12,851	13,165
販売費及び一般管理費	8,444	8,905
営業利益	4,407	4,260
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	286	357
受取賃貸料	19	21
受取補償金	43	—
雑収入	26	52
営業外収益合計	386	440
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	39	—
支払手数料	0	8
株式報酬費用	37	30
雑損失	0	4
営業外費用合計	77	43
経常利益	4,715	4,657
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	0	144
特別利益合計	4	145
特別損失		
固定資産処分損	31	92
子会社整理損	100	—
災害による損失	—	20
特別損失合計	131	113
税引前当期純利益	4,588	4,689
法人税、住民税及び事業税	1,478	1,426
法人税等調整額	40	133
法人税等合計	1,519	1,560
当期純利益	3,069	3,129

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	2,855	4,586	4,236	8,823	713	35,900	4,386	40,999
当期変動額								
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
剰余金の配当							△1,021	△1,021
当期純利益							3,069	3,069
自己株式の取得								
自己株式の処分			32	32				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	32	32	—	2,000	47	2,047
当期末残高	2,855	4,586	4,268	8,855	713	37,900	4,433	43,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,838	50,840	296	296	51,136
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,021			△1,021
当期純利益		3,069			3,069
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	18	50			50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			312	312	312
当期変動額合計	17	2,097	312	312	2,409
当期末残高	△1,820	52,937	608	608	53,545

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,855	4,586	4,268	8,855	713	37,900	4,433	43,047
当期変動額								
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
剰余金の配当							△943	△943
当期純利益							3,129	3,129
自己株式の取得								
自己株式の処分			569	569				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	569	569	—	2,000	185	2,185
当期末残高	2,855	4,586	4,837	9,424	713	39,900	4,619	45,233

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,820	52,937	608	608	53,545
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△943			△943
当期純利益		3,129			3,129
自己株式の取得	△1,186	△1,186			△1,186
自己株式の処分	577	1,147			1,147
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,113	4,113	4,113
当期変動額合計	△608	2,146	4,113	4,113	6,260
当期末残高	△2,428	55,084	4,722	4,722	59,806

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。